

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A : 事業の廃止 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	総合政策課 エネルギー政策室	再生可能エネルギー等導入促進費(エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金)	平成24年度から、再生可能エネルギー利用モデルを構築するため、市町村等が実施する可能性調査に対する補助を行ってきた。 今後は、関係各課と連携しながら、本事業で得られた成果を市町村に広げるとともに、事業化に向けた取組を支援していくこととし、本事業を廃止することとした。	8,733	8,733
2	人づくり・県民生活部	生活安全課	消費者行政活性化事業費(県事業分)(巣立ち応援事業)	令和元年度から、令和4年度施行の成年年齢下げに伴い増加が懸念される若年者を対象とした消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、高校生等を対象とした啓発出前講座を実施してきた。 令和4年度からは、成年年齢下げに対応した学習指導要領が施行されることから、今後は授業を通して啓発を行うこととし、本事業を廃止することとした。	13,261	5,675
3	人づくり・県民生活部	私学振興課	高等学校英語力向上支援費	平成27年度から、英語能力の向上を図るため、高校生を対象にイングリッシュキャンプ事業を実施し、5年間で350名の修了者を輩出した。 今後は、異文化を理解し、多様なバックグラウンドの人々と通じ合える人材を育成するため、スタンフォード大学と連携し、ディスカッションを中心とした講義で構築された異文化理解教育プログラムをオンラインにより実施していくこととし、本事業を廃止することとした。	4,361	4,361
4	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費(若者の長期無業化防止)	平成29年度から、就職後の若者の職場定着支援のため、若者の長期無業化防止事業を実施してきた。 今後は、若者就職支援センターでの就職後の就業状況の確認や個別相談(キャリア形成、悩み相談)等によるフォローアップを行うこととし、本事業を廃止することとした。	6,535	3,268
5	商工部	新事業支援課	経営革新支援費(経営革新計画の実行支援)	平成28年度から、経営革新計画承認企業の技術力や経営力を定量的に評価・分析することで、当該企業の経営改善や資金調達を支援する「福岡県中小企業技術・経営力評価制度」を実施してきた。 これまでに70件を超える企業の評価書を発行しており、利用企業の融資実行や経営改善につながったが、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化に伴い、緊急融資が多数実施されたことで、企業の資金調達が進んだため、本事業を廃止することとした。	18,977	10,314
6	商工部	新産業振興課	医療・福祉機器関連産業振興費(医薬品医療機器等法認証取得等支援事業補助金)	平成26年度から、中小企業にとって負担の大きい医薬品医療機器等法認証取得等に係る経費について、一部助成を実施してきた。 令和2年度までに16件の認証取得が実現されるなどの成果が得られたため、今後は開発相談コンシェルジュやPMDA薬事戦略相談などソフト面の支援を行っていくこととし、本事業を廃止することとした。	3,974	3,974
7	商工部	観光政策課	観光入込客・動態調査費(国の共通基準に基づく調査)	平成25年度より、近年の観光ニーズの多様化や外国人観光客の増加等、本県観光を取り巻く動向を適切に把握し、観光施策の企画等に活用していくため、国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく調査を実施してきた。 今後は、携帯電話基地局情報やSNS等のビッグデータを活用した調査により、旅行者の来訪や宿泊、周遊状況等について把握することとし、本事業を廃止することとした。	4,100	2,050
8	商工部	観光振興課	「東京2020オリンピック・パラリンピック」観光プロモーション推進費	令和元年度から、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした欧米豪からの誘客のため、成田・羽田空港から入国する観光客向けのプロモーションを実施してきた。 東京オリンピック・パラリンピックが終了したことから、本事業を廃止することとした。	25,042	12,521
9	農林水産部	輸出促進課	県産農林水産物輸出強化費(植木販路拡大・輸出先国の開拓)	令和2年度から、ベトナムにおける県産植木の販路開拓のため、技術者を派遣し、メンテナンス技術の実証実験等を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限により実施ができなかった。 今後も当面の間、往来再開の見通しが立たない状況を踏まえ、本事業を廃止することとした。	10,142	5,072
10	農林水産部	水産振興課	家庭における魚食推進費	令和元年度から、子どもへの魚食普及を図るため、学校授業を利用して県産水産物を使った対面での調理実習を実施してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大により実施ができなかった。 今後も当面の間、対面での実習の見込みが立たない状況を踏まえ、本事業を廃止することとした。	4,144	2,123
削減額合計					99,269	58,091

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (24事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	県民情報 広報課	九州ロゴマーク活用 推進費	令和元年度から、国内外の旅行者にロゴマークを周知するため、交通結節点に広告を掲出してきた。 今後は、新型コロナウイルスの影響による人出の減少を踏まえ、インターネットによる広告や民間企業の商品パッケージなどへのロゴマークの掲載を働き掛けることにより、人出の影響を受けにくい周知方法に事業内容を再構築することとした。	9,931	5,464
2	企画・地域 振興部	広域地域 振興課	地域おこし協力隊支 援費	令和元年度から、市町村の隊員募集を支援するため、県による都市地域への情報発信を中心とした事業を実施してきた。 今後は、隊員数の増加と併せてより適切なマッチングを実現できるよう、市町村の募集・採用活動の質の向上を図る事業に再構築することとした。	3,823	3,823
3	企画・地域 振興部	市町村支 援課	選挙啓発費	これまで、県選挙管理委員会が策定した啓発基本方針に従い、県選挙管理委員会と他機関が選挙啓発を実施してきた。 今後は、より現場の声を反映した選挙啓発を実施するため、事業内容を啓発方針の計画の策定から実施まで他機関と連携する体制に再構築することとした。	8,167	8,167
4	企画・地域 振興部	交通政策 課	自転車活用推進費	令和元年度から、「福岡県自転車活用推進計画」に基づき、企業向けの自転車通勤推進セミナーや既存イベントへの共催による自転車の魅力発信に取り組んできた。 今後は、さらに裾野を広げるため、県民向けの自転車通勤推進事業や地域が主体となった自転車イベントに対して支援を行う事業に再構築することとした。	6,927	3,833
5	人づく り・県民 生活部	男女共同 参画推進 課	配偶者からの暴力防 止対策強化費	平成29年度から、婦人保護事業に関し豊富な経験と高い識見を持つ訪問支援員が、県内各地の婦人相談員等を訪問し 助言等を行う巡回指導研修を実施することにより、相談等対応力の向上を図ってきた。 今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を鑑み、オンラインを活用し、DVをめぐる社会情勢の変化に対応した研修を効果的に行う事業に再構築することとした。	2,165	2,065
6	人づく り・県民 生活部	男女共同 参画推進 課	働く場における女性 の活躍推進費(女性 活躍推進のための官 民連携基盤強化)	女性活躍応援協議会については平成28年度から、女性活躍実践会議については令和元年度から、官民連携の推進体制として、女性活躍を推進してきた。 今後は、新型コロナウイルス感染症の動向や参加者の利便性に鑑み、協議会やフォーラム等の開催方法をオンライン化するなどの見直しを行い、事業を再構築することとした。	5,019	3,033
7	人づく り・県民 生活部	生活安全 課	消費者行政活性化事 業費(県事業分)	令和4年度施行の成年年齢引下げに対応するため、若年者を対象とした啓発事業を実施してきた。 今後は、高齢者や障がい者の消費者被害防止に重点的に取り組むよう事業を再構築することとした。	13,342	5,482
8	保健医療 介護部	健康増進 課	高次脳機能障がい支 援事業	平成18年から、高次脳機能障がいの正しい理解を促進するため、知識の普及啓発を行ってきた。 今後は、障がいを持つ方が継続的に質の高い支援を受けられるよう、地域密着型の支援に重きを置き、家族交流会を実施する事業を再構築することとした。	10,065	5,033
9	保健医療 介護部	がん感染 症疾病対 策課	臓器移植等対策費	平成7年度から、骨髄等ドナー登録や企業におけるドナー休暇制度導入について普及啓発を行い、また、令和元年度から、骨髄等ドナーの休業による経済負担を軽減するため、助成事業を行う市町村に対する補助を実施してきた。 今後は、SNSによる情報発信や経済団体を通じた普及啓発を強化するとともに、骨髄等移植の実態を踏まえ、補助要件の見直しを行い、より効果的な事業に再構築することとした。	3,955	3,955
10	福祉労働 部	労働政策 課	若者自立支援費	平成19年度から、各若者サポートステーションにおいて、就労体験の協力企業の開拓を行ってきた。 今後は、県が包括連携協定を提携している企業にも受け入れを依頼し、より多くの業種・地域の就労体験先を確保することで、就職の実現を図ることができるよう再構築することとした。	42,095	38,120
11	商工部	中小企業 振興課	地域中小企業支援費 (中小企業販路拡大 支援費)	令和元年度から、商工会連合会がテストマーケティングの場として運営している「DOCORE」を、県内中小企業の売れる商品づくりを目的とした県の販路開拓の拠点として位置づけ支援を行ってきた。 今後は、DOCORE商品の支援期間を原則3年とし、各年次での支援内容を明確化するとともにサテライトショップでの販売を強化するよう再構築することとした。	34,712	18,818

12	商工部	新事業支援課	ふるさと創業促進費	平成27年度から、「福岡ビジネスプランコンテスト」において、革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみの創業支援を実施し、令和元年度の実績では、応募者の約4割が起業している。 今後は、学生などの若者の参画や社会のダイバーシティを高める起業を促進するため、これらの応募ターゲット別の賞体系へと見直すことで、より多くの応募者を募ることができるよう再構築することとした。	5,349	2,782
13	商工部	観光振興課	観光マーケティング事業費	平成28年度から、①観光客の属性や施設の周遊状況などのデータ収集及び②観光客の周遊促進を目的に「ふくおかよかとこバスポート事業」を実施してきた。 今後は、データ収集については「観光ビッグデータ旅行実態調査費」で実施することとし、当該事業については県内の周遊促進に特化した事業に再構築することとした。	19,351	4,012
14	農林水産部	農林水産政策課	花きスマート生産管理技術開発費	これまで、近年の異常高温、多湿による花きの品質低下等を防止するため、効果的な冷房処理による奇形花の抑制等の開発に取り組んできたところ、効果的な冷房処理時期が計画より早く明らかになった。 今後は、花きの栽植密度を試験項目に加え、より効果的に品質維持等を図る事業に再構築することとした。	8,339	4,261
15	農林水産部	農山漁村振興課	中山間地域活力創出推進費	これまで、中山間地域において「半農半X」希望者の受入れを促進するため、作業道整備や、地元農家による就農前研修などを支援してきた。 今後は、営農継続に不安を抱える希望者に対するJAや半農半X実践者による研修を事業内容に加え、活動地域一体となって「半農半X」の定着を図る事業に再構築することとした。	26,720	13,360
16	農林水産部	園芸振興課	県育成果樹生産拡大・販売力強化費	令和2年度から、なし新品種「玉水」の販売開始に向けて、市場・仲卸業者に対してPRを行いブランド化を推進してきた。 今後は、PR対象に小売業者を加えるとともに、県育成果樹の商標登録を推進し、「秋王」「早味かん」などの県産育成果樹と一体となって「玉水」のブランド化を加速させる事業に再構築することとした。	4,566	2,348
17	農林水産部	経営技術支援課	農林漁業者確保強化費	これまで、農林漁業への参入を促進するため、新規就業希望者を対象に、オンラインでの個別相談会、セミナーを行ってきた。 今後は、オンライン開催に加え、その場で相談先が選択できる現地開催を取入れ、就業先や栽培品目等が定まらない参加者に対しても、よりきめ細かに就業相談を行う事業に再構築することとした。	7,131	3,666
18	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費（酪農生産基盤強化対策）	令和2年度から、生乳生産の維持に向けた酪農生産基盤の強化のため、老朽設備の長寿命化を図る改修や、雇用作業員の資格取得等の労働力確保を支援してきた。 今後は、比較的小規模な改修で導入可能な監視カメラ等家畜管理用機器の導入を補助対象に加え、長寿命化と省力化を一体的に実施し、効率的に酪農生産基盤強化を図る事業に再構築することとした。	4,018	3,898
19	農林水産部	林業振興課	県産材シェア倍増対策費（県産木材を使用した家具等の販路拡大事業）	令和2年度から、首都圏や関西圏を中心に全国的な販路拡大の支援を行ってきた。 今後は、九州地区の商談会への出展を重点的に支援し、より着実に販路拡大を図る事業に再構築することとした。	5,301	2,719
20	建築都市部	住宅計画課	ふくおか県産材づくり推進助成費	令和3年度から、県産木材の利用拡大、良質な木造住宅の普及促進を図るため、一定の基準を満たした木造住宅を新築又は購入する方に対して助成を行ってきた。 現在、ウッドショックの影響から木材価格の高止まりや入手困難な状況が続いている。そのため、今後は助成額を引き上げ、より多くの木造住宅建設・購入検討者に利用してもらい、木造住宅の普及につながるよう再構築することとした。	33,355	18,348
21	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	これまで災害等により信号機に異常が発生した場合、一般人からの通報、警察官・点検業者の巡回による発見しか把握手段がなかった。 今後は、信号機の異常を即座に感知し本部に通知する信号機監視システムを導入することで、緊急交通整理や復旧作業等の速やかな対応が可能となるとともに、災害時の緊急的な点検事業を当該システムの設置及び点検事業に再構築することとした。	41,813	41,813

22	教育庁	文化財保護課	九州歴史資料館運営費	平成22年度から、九州歴史資料館の特別展や企画展の広報についてはHPやチラシ、ポスターを中心に実施してきた。 今後は、来館者数の増加を図るため、フェイスブック、インスタグラムなどのSNSでの情報発信、バーチャルミュージアムの広報を強化することで、特に若者への発信力を高める事業に再構築することとした。	9,579	7,203
23	教育庁	義務教育課	情報活用能力向上事業費	令和元年度からモデルカリキュラムを学校現場で実践し、学習指導事例を作成してきた。 今後は、各地域の実態に応じたカリキュラムを推進し、目指す児童生徒像に必要な独自のプログラミング教育の実践的研究を行う事業に再構築することとした。	6,829	6,829
24	教育庁	義務教育課	「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費	平成27年度から、より効果的な「鍛ほめ福岡メソッド」の確立を行ってきた。 今後は、先進的な学習アプリを利用した学びや、成果と課題の分析等にICTを活用することでさらなる「学ぶ意欲」等の向上を図る事業に再構築することとした。	7,949	7,949
削減額合計					320,501	216,981

見直し区分 C : 事業の効率化 (32事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	防災企画課	防災意識重点強化費	防災教育副読本の作成について、副読本の作成回数を見直したことによる経費の削減	5,651	5,651
2	企画・地域振興部	広域地域振興課	福岡県移住・定住促進費（関係人口の創出・拡大）	「ふくおかファンクラブ」の情報発信方法を見直したことによる経費の削減	4,550	3,823
3	企画・地域振興部	交通政策課	地方バス運行確保対策費（生活交通確保事業費）	コミュニティバスへの補助について、補助率優遇措置を講じる件数を見直したことによる補助金の削減	15,343	15,343
4	企画・地域振興部	空港事業課	北九州空港対策費（北九州空港利用促進協議会）	対象路線について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた路線数に見直したことによる経費の削減	53,540	53,540
5	企画・地域振興部	国際政策課	アジアンビート推進費	現地イベントへの出展回数を見直したことによる経費の削減	2,718	2,718
6	人づくり・県民生活部	文化振興課	世界文化遺産保存・活用事業費（「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群）	文化観光推進事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、オンライン等を活用した事業実施による経費の削減	3,490	3,490
7	保健医療介護部	健康増進課	母子保健指導費（妊娠・出産包括支援事業：新生児聴覚体制整備事業）	機器整備の支援について、交付対象数を見直したことによる補助金の削減	32,400	16,200
8	保健医療介護部	医療指導課	施設開設準備経費等支援事業費	医療療養病床から介護施設等への転換について、意向調査に基づき転換見込数を見直したことによる補助金の削減	5,148	5,148
9	福祉労働部	新雇用開発課	子育て女性就職支援センター事業費（子育て女性の再就職促進プログラム事業）	研修の実施方法について、対面形式からオンライン形式に見直したことによる経費の削減	7,164	3,582
10	環境部	環境政策課（国際環境協力班）	アジア自治体間環境協力推進費（県内環境技術の海外への情報発信）	海外展示会における出展について、コーディネーター委託及びブース使用料を見直したことによる経費の削減	4,854	4,854
11	環境部	環境保全課	水環境保全推進費	関係機関との協議回数及び調査地点数を見直したことによる経費の削減	5,847	5,847
12	環境部	循環型社会推進課	プラスチック資源循環促進費	実績に基づき上限額を見直したことによる補助金の削減	10,000	10,000
13	商工部	中小企業振興課	中小企業総合支援費	実績に基づき専門家派遣の件数を見直したことによる経費の削減	5,998	5,998
14	商工部	中小企業技術振興課	中小企業生産性向上支援費	福岡県中小企業生産性向上支援センターの相談体制における人員配置を見直したことによる経費の削減	33,090	16,749
15	商工部	新産業振興課	ロボット・システム産業振興費（IoTシステム要素技術研修会）	IoT分野への理解促進、技術者育成のための研修会について、得られた成果をコンテンツ化し、オンラインでの開催に移行することによる経費の削減	2,190	1,095
16	商工部	新産業振興課	バイオ産業拠点化推進費（産学官共同研究開発リーディングプロジェクト）	これまでの研究成果を踏まえ、研究テーマを絞り込んだことによる補助金の削減	20,981	10,483
17	農林水産部	農林水産政策課	ナン新品種「玉水」早期普及技術確立費	試験研究の進展に伴う試験区の絞り込みによる試験研究費の削減	3,317	1,698
18	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費（関係団体等の連携による大量かつ継続的な取引確保）	外食事業者所属団体等への販売促進について、対象団体を見直したことによる経費の削減	10,025	5,449

19	農林水産部	水田農業振興課	担い手への農地集積・経営力強化対策費	「実りつくし」の安定生産対策に取り組む産地の絞り込みによる補助金の削減	10,670	5,346
20	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費(生産拡大対策)	県産ブランド鶏等の生産施設整備について、整備計画を見直したことによる補助金の削減	17,201	17,201
21	農林水産部	漁業管理課	ふくおか漁業成長産業化促進費(有明海・豊前海スマート化)	海況情報等の配信システムについて、気象庁のデータをシステムで有効活用し、海洋観測状況の解析業務を見直したことによる経費の削減	10,558	5,465
22	農林水産部	漁業管理課	漁業経営を支える地域資源づくり事業費	試験研究の進展に伴い調査回数等を見直したことによる経費の削減	18,824	10,019
23	農林水産部	水産振興課	一次加工品を活用した県産水産物の魅力発信事業費	加工業者に対する機器整備支援等について、交付対象数を見直したことによる経費の削減	8,400	4,239
24	県土整備部	河川管理課	クリーンリバー推進費	実績に基づき、報償金・需用品の支給対象団体数を見直したことによる経費の削減	7,700	7,700
25	警察本部	会計課	運転者等講習費	運転適性検査装置の台数を見直したことによるリース料の削減	4,018	4,018
26	警察本部	会計課	運転者等講習費	自動受付機の導入による委託料の削減	30,000	30,000
27	警察本部	会計課	一般警察運営費	ウェブ会議システム導入等による旅費の削減	25,802	12,901
28	警察本部	会計課	交通指導取締費	放置違反確認業務の稼働日数等の運用を見直したことによる委託料の削減	30,000	30,000
29	教育庁	施設課	I C T環境整備費	タブレットリース契約内容の見直しによる経費の削減	10,448	10,448
30	教育庁	高校教育課	県立学校集団体験活動推進事業費	バス利用学校数を見直したことによるバス借上げ経費の削減	12,616	12,616
31	教育庁	義務教育課	情報活用能力向上事業費	推進協議会の運営方法及び調査・発表に要する経費を見直したことによる経費の削減	25,260	25,260
32	教育庁	施設課	I C T環境整備費(市町村立学校電子黒板補助事業)	県立学校における電子黒板の実践事例や効果的な活用方法を市町村に共有しリース計画を見直したことによる補助額の削減	2,715	2,715
削減額合計					440,518	349,596

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (24事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	消防防災指導課	消防学校施設整備費(旧消防学校施設解体費)	旧消防学校の解体工事の完了	385,012	38,512
2	企画・地域振興部	情報政策課	自治体情報セキュリティクラウド運営費(自治体情報セキュリティクラウド移行費)	次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行の完了	237,064	118,532
3	企画・地域振興部	空港政策課	北九州空港対策費(貨物施設機能強化費)	貨物施設整備を実施する北九州エアターミナル株式会社に対する出資の完了	216,000	54,000
4	人づくり・県民生活部	文化振興課	九州芸文館運営事業費(大規模修繕)	九州芸文館の改修工事の完了	299,303	26,403
5	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業費	東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業、オリパラ機運醸成事業の終了	103,188	89,529
6	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業費(東京2020聖火リレー事業)	東京2020聖火リレー事業の終了	398,377	223,983
7	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	結核医療療養費(結核健康診断関連機器整備事業)	自動現像機の更新の完了	5,346	5,346
8	保健医療介護部	生活衛生課	犬猫の譲渡促進事業費(動物愛護センター施設整備事業)	動物愛護センター飼育施設増設工事の完了	107,742	5,471
9	保健医療介護部	介護保険課	高齢者福祉施設等整備費	特別養護老人ホームの整備工事の完了	756,600	10,476
10	福祉労働部	労働政策課	勤労青少年福祉施設等整備費	照明設備改善工事に係る実施設計等の完了	55,627	5,727
11	福祉労働部	児童家庭課	児童福祉施設等整備費	児童養護施設等における整備工事の完了	147,512	9,869
12	環境部	循環型社会推進課	食品ロス削減推進費(福岡県フードバンク協議会運営支援)	福岡県フードバンク協議会へのコーディネーター派遣の終了	4,899	4,899
13	環境部	自然環境課	自然公園施設活用促進事業費	平尾台自然観察センターの基本設計及び志賀島ビジターセンターの実施設計の完了	23,530	15,530
14	環境部	自然環境課	里地里山生態系保全推進費	調査用センサーカメラ設置の完了	1,921	1,921
15	商工部	新産業振興課自動車産業振興室	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進費(福岡モーターショー2021)	福岡モーターショー2021の終了(令和3年度はモーターショー中止)	23,736	12,197
16	農林水産部	農林水産政策課	資源活用研究センター設備整備費	農林業総合試験場資源活用研究センターの庁舎等施設の改修工事の完了	161,050	40,350
17	農林水産部	漁業管理課	漁業調査取締船「ぶぜん」検査費	船舶安全法に基づく漁業調査取締船「ぶぜん」の中間検査の完了	70,247	70,247

18	県土整備部	水資源対策課	水道広域化推進プラン策定費	広域化パターンごとの効果額シミュレーションの終了	32,768	16,384
19	警察本部	会計課	ヘリコプター維持費	ヘリコプター3台の耐空証明検査等の完了	118,241	59,121
20	警察本部	会計課	舟艇維持費	警備艇（げんかい、ちくご）の定期整備の完了	58,446	29,223
21	警察本部	会計課	警察施設新営費	城南警察署の建設工事の完了	1,948,645	421,565
22	教育庁	施設課	環境整備費	旧山田高校の解体工事の終了	608,041	60,841
23	教育庁	体育スポーツ健康課	国民体育大会費（九州ブロック大会経費）	国民体育大会費（九州ブロック大会）の終了	58,152	58,152
24	教育庁	体育スポーツ健康課	県立体育・スポーツ施設改修費（久留米スポーツセンター）	補助競技場走路ウレタン補修工事の終了	360,380	26,080
削減額合計					6,181,827	1,404,358

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	人づくり・県民生活部	政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	運営費交付金の算定に用いる一般管理費等の額を実績に基づき見直したことによる交付金の節減	5,946	5,946
2	保健医療介護部	生活衛生課	犬猫の譲渡促進対策事業費	動物愛護センターの動物の飼養管理費を見直したことによる委託料の減	2,565	2,565
3	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費(個別就職相談)	若者就職支援センターHPの充実に伴う広報費の節減	2,144	2,144
4	環境部	自然環境課	英彦山犬ヶ岳における生態系回復事業	二ホンジカの捕獲目標頭数の見直しによる委託費の減	5,690	2,845
5	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	道路の維持補修に要する器具の購入経費等の節減及び道路巡視体制の見直しによる応急処置費の節減	20,844	20,844
6	県土整備部	河川管理課	災害時対応強化費	河川水位データ通信の契約見直しによる通信運搬費の削減	2,824	2,824
7	建築都市部	建築指導課	建築物地震対策事業費(ブロック塀等撤去費補助事業)	市町村への補助件数見込を実績に基づき見直したことによる補助額の削減	3,680	3,680
8	警察本部	会計課	警察業務合理化費	大型電子計算機の再リースによるリース料の節減	23,138	23,138
9	警察本部	会計課	警察通信運営費	警察専用電話の台数を見直したことによる通信回線料の節減	11,063	11,063
10	教育庁	施設課	高等学校財産管理費	未利用県有施設維持管理費の見直しによる委託料の節減	2,545	2,545
削減額合計					80,439	77,594